

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 12年12月 ～現状判断DI、先行き判断DIともに前月を大きく上回る

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
11年1月	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9
2月	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2
3月	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9
4月	28.3	27.1	29.3	33.8	38.4	38.7	37.3	39.0
5月	36.0	36.3	34.7	36.6	44.9	44.8	43.3	49.3
6月	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0
7月	52.6	51.8	51.7	59.5	48.5	46.4	49.9	58.7
8月	47.3	45.2	48.3	58.4	47.1	45.4	48.3	55.3
9月	45.3	43.2	46.0	58.4	46.4	46.1	44.7	51.7
10月	45.9	44.5	46.1	54.8	45.9	46.1	43.0	51.0
11月	45.0	43.6	45.4	53.0	44.7	44.3	43.3	50.5
12月	47.0	46.5	45.4	54.9	44.4	43.8	43.5	50.6
12年1月	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7
2月	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5
3月	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3
4月	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9
5月	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6
6月	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8
7月	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4
8月	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6
9月	41.2	40.2	40.0	50.8	43.5	44.1	41.3	44.9
10月	39.0	38.4	38.3	44.3	41.7	41.9	40.5	43.2
11月	40.0	39.2	40.6	44.5	41.9	42.0	41.9	41.2
12月	45.8	45.5	45.6	48.5	51.0	50.2	52.8	52.8

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

1. 景気の現状判断DI 動向：2ヶ月連続の上昇

1月11日に内閣府から発表された2012年12月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは45.8となり、前月を5.8ポイント上回り2ヶ月連続の上昇となった。

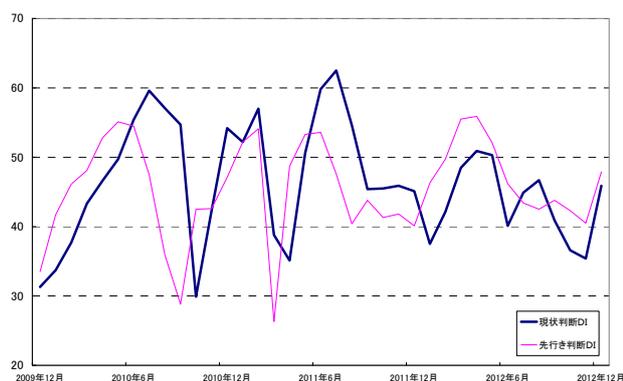
項目別に見てみると、家計動向関連は、45.5ポイントと前月を6.3ポイント上回った。その主な要因としては、①年末年始関連商品の販売が好調であったこと、②政権交代、円安、株価上昇等に伴い景況感が改善している中、新型車効果に伴い自動車販売が改善してきたこと、③急激な気温の

冷え込みに伴い、冬物商材の動きが好調であったこと、の3点が挙げられる。

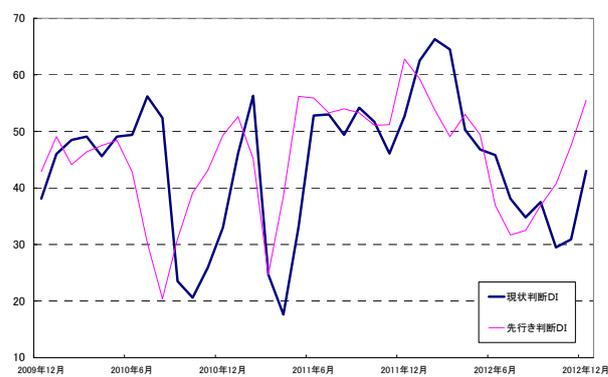
①に関する具体的なコメントとしては、「クリスマスケーキ、年賀状の印刷、おせち販売などの予約商品がわりと好調だったため、販売量が伸びている。」（北関東＝コンビニ）などがあり、コンビニのDIは45.9ポイントと前月を10.5ポイント上回った。②に関する具体的なコメントとしては、「3か月前はエコカー補助金も終わりどん底であったが、今月は新型車効果もあり、少し上向いている。」（東北＝乗用車販売店）などがあり、乗用車・自動車備品販売店のDIは43.0ポイントと前月を12.1ポイント上回った。③に関する具体的なコメントとしては、「12月後半の大雪にともない寒さも増しており、暖房関連がよく売れた。来客数も伸びており、店に活気が戻っている。」（北海道＝家電量販店）などあり、家電量販店のDIは46.6ポイントと前月を8.8ポイント上回った。

コンビニ

乗用車・自動車備品販売店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、45.6ポイントと前月を5.0ポイント上回った。これは「最近、円安や株高で明るい兆しがあり、引き合いが増える傾向にある」（近畿＝電気機械器具製造業）などから、安倍新政権による金融緩和強化観測の高まりに伴い為替が円安に大きく振れたことで、製造業を中心に多くの企業の収益に改善の傾向が見られることが影響していると思われる。調査期間にあたる12月下旬、為替レートは約86円/ドル、約114円/ユーロと11月から円安方向へ進んだ。ただし、「欧州の債務危機や中国の問題は改善しておらず、売上の回復も当面期待できない」（東海＝電気機械器具製造業）などから、欧州債務問題や日中関係悪化などによる売上への悪影響が根強く残っていることには留意する必要があるだろう。

雇用関連は、48.5ポイントと前月を4.0ポイント上回った。これは「年度末に向けた駆け込み受注かもしれないが、求人数が増えている」（近畿＝人材派遣会社）や「年末年始のイベントなどにかかる消費が若干ではあるが増加しているという情報がある」（中国＝民間職業紹介機関）などから、年末年始に向け、アルバイトなどの非正規社員を中心に求人が増えたことが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断DIは全国すべての11地域で対前月上昇した。最も上昇幅の大きかったのは東海(9.8ポイント上昇)、最も上昇幅が小さかったのは沖縄(0.6ポイント上昇)であった。東海は、自動車業界を中心に受注量、販売量共に改善の兆しがみられた影響と思われる。一方、沖縄は、年末年始関連商品の売れ行きがあまり芳しくなかったことから、最も上昇幅が小さかったとみられる。

2. 景気の先行き判断 DI 動向： 2ヶ月連続の上昇

景気の先行きに対する判断 DI は 51.0 となり、前月を 9.1 ポイント上回り 2ヶ月連続の上昇となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、50.2 ポイントと前月を 8.2 ポイント上回った。その主な要因としては、①新政権の金融政策に伴う株価の上昇や円安を受け、消費マインドが改善するとみられること、②消費増税や新政権による大型公共工事の実施に伴い、住宅業界を中心に受注の増加が期待されること、の2点が挙げられる。①に関する具体的なコメントとしては、「全体の売上高が 11、12 月と 2 か月連続で昨対を上回り、食品、衣料品が共に堅調な動向から、消費マインドは底堅さが感じられ、株価の回復や円安傾向で景気回復への期待感が持て

る。」（北関東＝スーパー）などがあった。②に関する具体的なコメントとしては、「消費税増税の影響で不動産の駆け込み需要が段々と増してくる。また、新政権で大型補正や公共工事の大型化等が期待される。」（北海道＝住宅販売会社）などがあった。一方で、「消費税の増税も次第に近づくなど、先行きの不安が払しょくできない」（近畿＝百貨店）など、消費税増税に伴い家計所得への負担が増大することで、消費マインドがさらに悪化することへの懸念もみられる。

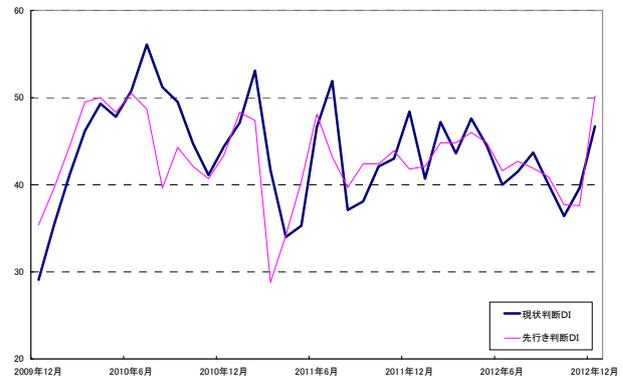
企業動向関連は、52.8 ポイントと前月を 10.9 ポイント上回った。これは「為替や株価に明るい兆しが出てきており、設備投資に動きが出るのではないかと。新年に期待する。」（南関東＝建設業）などから、安倍政権による積極的な景気刺激策を通じ、景気回復が期待されていることの影響と考えられる。

雇用関連は、52.8 ポイントと前月を 11.6 ポイント上回った。これは新政権への期待に伴う円安を受け、今後製造業を中心に求人意欲の回復が期待されることが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国すべての 11 地域で対前月比上昇した。最も上昇幅の大きかったのは南関東（14.2 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北関東（6.7 ポイント上昇）であった。南関東では株価などの上昇や公共投資などの対策が打たれたことによる安心感から、景気の先行き判断 DI が最も上昇している。一方、北関東では今後も政策効果に支えられた株高円安に伴い景況感は改善するものの、本格的に回復するまで時間がまだかかるといった慎重な見方も見られたことから景気の先行き判断 DI の上昇幅が最も小さくなった。

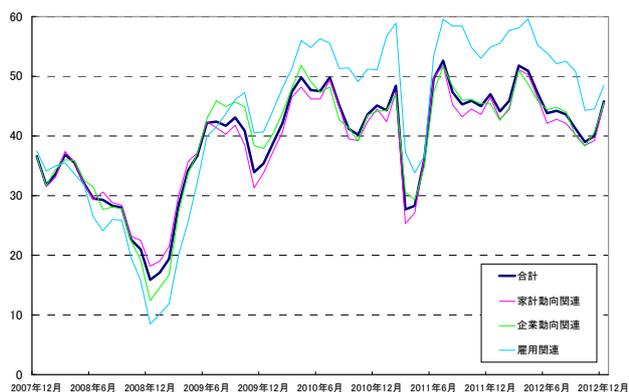
2012 年 12 月の調査では現状判断 DI、先行き判断 DI は共に前月を大きく上回っており、先行き DI は 8 ヶ月ぶりに 50 を上回る水準まで持ち直した。欧州債務問題の再燃、日中関係の悪化に起因する経済活動への悪影響など不安要素があるものの、消費増税に伴う駆け込み需要や安倍新政権の景気刺激策による景気回復への期待感が見られるなど、景気はすでに底入れした可能性が高まっている。

スーパー



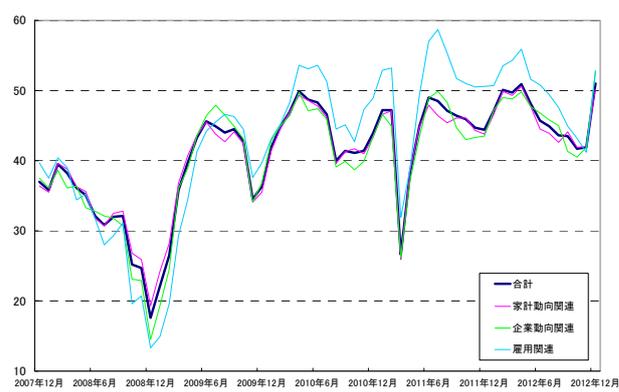
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D Iの動向（項目別）



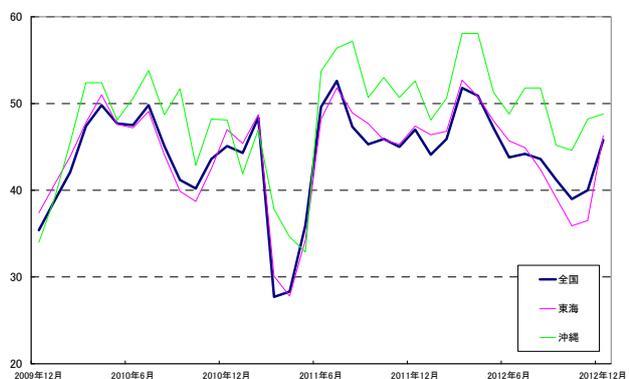
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（項目別）



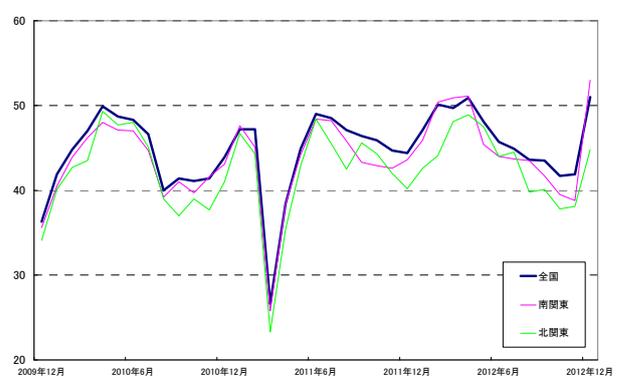
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。